

2023 年 9 月 15 日

「あしぎん経済概況 2023 年 9 月号」について 9 月上旬に入手可能データ（主に 7 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 持ち直しの動き

- ✓ 県内経済は「持ち直しの動き」が続いている。
- ✓ 個人消費が堅調であるほか、生産も回復基調にあり、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ✓ 消費者物価は上昇が続いており、消費者の節約志向を高める懸念がある。

主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	持ち直しの動き	変更なし
	生産指数は3カ月ぶりに低下したものの、持ち直し基調は続いている。「食料品・たばこ」や「輸送機械」は先月の上昇の反動で低下したと考えられる。	
個人消費	緩やかな回復	変更なし
	小売業販売額は2カ月ぶりに前年を上回った。家電大型専門店を除く業態すべてが前年を上回っており、個人消費は緩やかに回復している。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	住宅投資は弱含みの動きが続いている。資材価格の上昇を受けた住宅販売価格の上昇に加え、物価上昇による家計の負担感の増加等が住宅の購入意欲に影響を与えている。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	23年7-9月期の設備投資実施企業割合は前年比で横ばいとなった。外需の減速や人材獲得に向けた賃上げ等による企業収益の悪化などを通じた設備投資の下振れには注意を要する。	
公共投資	横ばい圏の動き	変更なし
	前年度に弱含んでいた公共投資請負金額は足下で前年を上回って推移している。なお、令和5年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は、前年並みとなっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	飲食などサービス業の新規求人数が増加している。企業の人手不足感も高まっているなど、全体として雇用環境は改善している。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-647-5311



足利銀行



足利銀行

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111(大代表) www.ashikagabank.co.jp

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の 基調判断 との比較
持ち直しの動き		変更なし
・ 県内経済は「持ち直しの動き」が続いている。 ・ 個人消費が堅調であるほか、生産も回復基調にあり、総じて持ち直しの動きがみられる。 ・ 消費者物価は上昇が続いており、消費者の節約志向を高める懸念がある。		
		前月の 基調判断 との比較
生産活動	持ち直しの動き	変更なし
	生産指数は3カ月ぶりに低下したものの、持ち直し基調は続いている。「食料品・たばこ」や「輸送機械」は先月の上昇の反動で低下したと考えられる。	
個人消費	緩やかな回復	変更なし
	小売業販売額は2カ月ぶりに前年を上回った。家電大型専門店を除く業態すべてが前年を上回っており、個人消費は緩やかに回復している。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	住宅投資は弱含みの動きが続いている。資材価格の上昇を受けた住宅販売価格の上昇に加え、物価上昇による家計の負担感の増加等が住宅の購入意欲に影響を与えている。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	23年7-9月期の設備投資実施企業割合は前年比で横ばいとなった。外需の減速や人材獲得に向けた賃上げ等による企業収益の悪化などを通じた設備投資の下振れには注意を要する。	
公共投資	横ばい圏の動き	変更なし
	前年度に弱含んでいた公共投資請負金額は足下で前年を上回って推移している。なお、令和5年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は、前年並みとなっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	飲食などサービス業の新規求人数が増加している。企業の人手不足感も高まっているなど、全体として雇用環境は改善している。	

(注) 2023年9月上旬に入手可能なデータを基に作成(7月データ基準)。

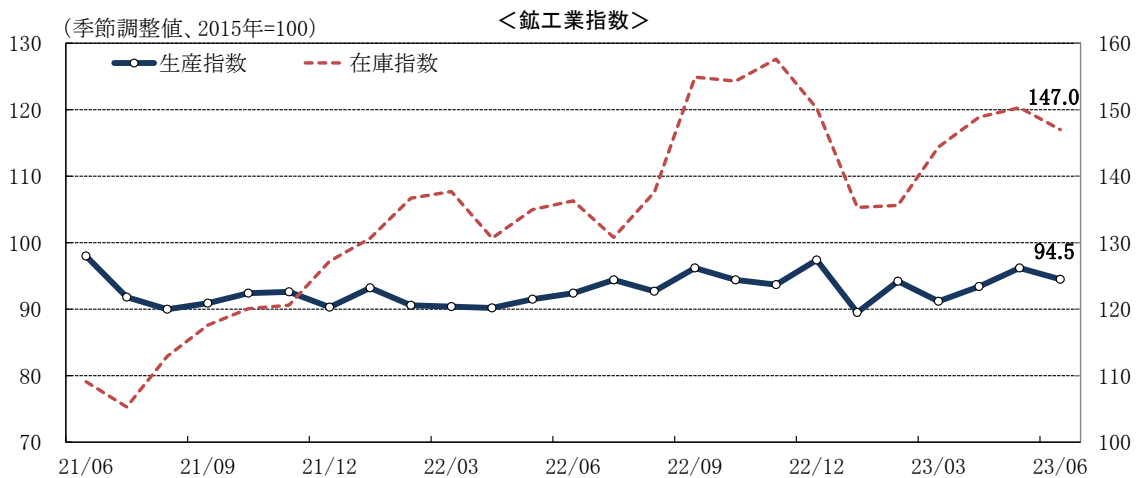
景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い						景気が良い →

■栃木県の生産活動—持ち直しの動き

- ✓ 6 月の鉱工業生産指数は前月比▲1.7pt の 94.5 と 3 カ月ぶりに低下したものの、持ち直し基調は続いている。
- ✓ 主要業種のうち「食料品・たばこ」や「輸送機械」は先月の上昇の反動で低下したと考えられる。
- ✓ 在庫指数は 5 カ月ぶりに低下し、前月比▲3.3pt の 147.0 となった。「輸送機械」などの低下が寄与した。一方で、「業務用機械」など一部の業種の在庫指数は高水準であり、外需の減少が影響している可能性がある。

【図表1】

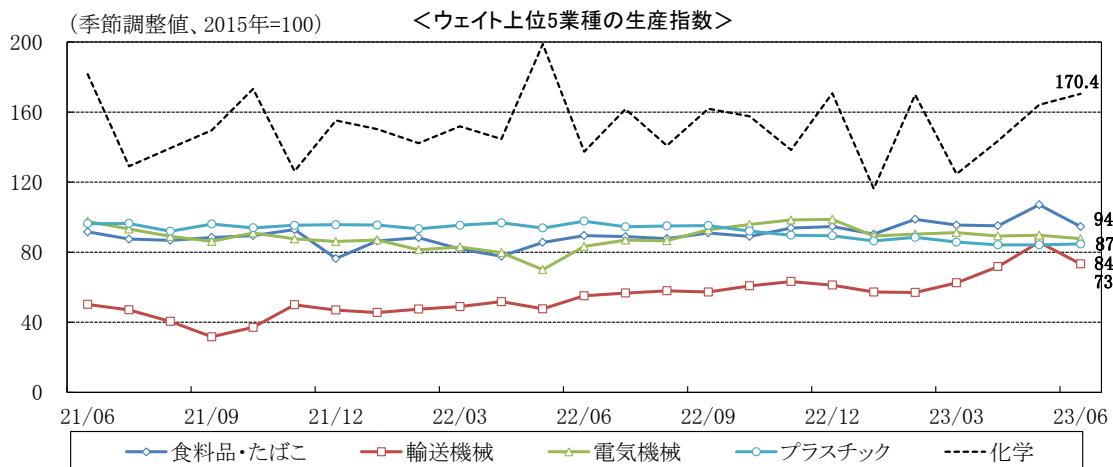


(資料) 栃木県統計課

- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「化学」※1 (前月比+6.2pt)などが上昇した。
- ✓ 一方、「食料品・たばこ」(前月比▲12.5pt)や「輸送機械」(同▲12.4pt)などが低下した。

※1: 「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



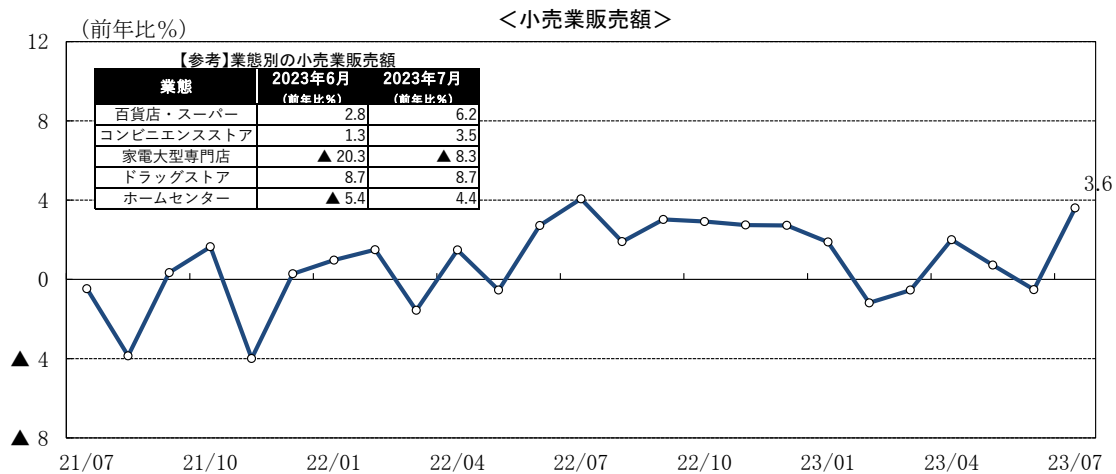
(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—緩やかな回復

- ✓ 7 月の小売業販売額^{※2}は、前年比+3.6%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比▲8.3%)以外の業態で前年を上回った。
- ✓ 「家電大型専門店」の前年比は依然としてマイナスで推移しているものの、前月からマイナス幅が縮小した。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

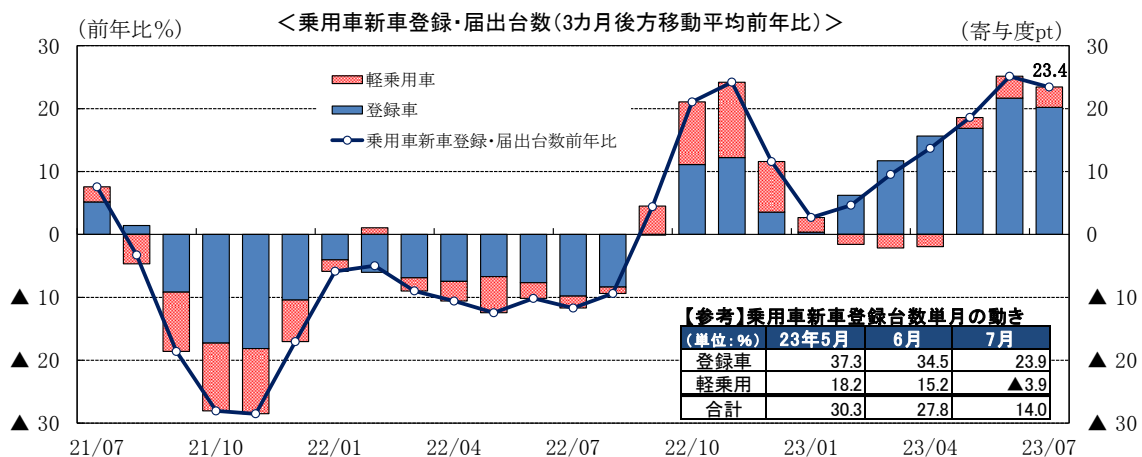


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向をみると、3 カ月後方移動平均値^{※3}(23 年 5 月～7 月の平均)が、前年比+23.4%と11 カ月連続で前年を上回った。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】

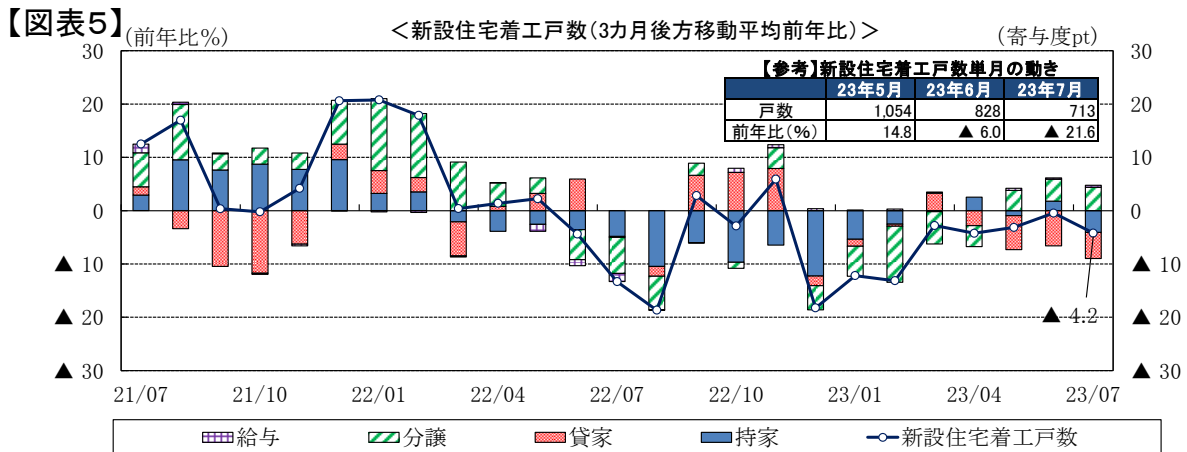


(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

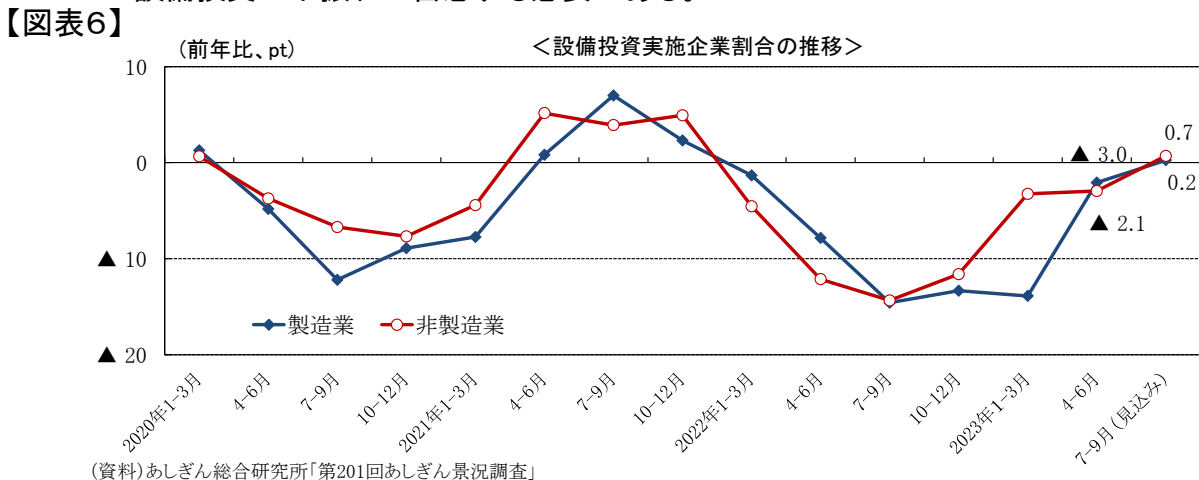
- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、弱含みの動きが継続している。着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(23年5月～7月の平均)でみると、前年比▲4.2%と8カ月連続で前年を下回った(図表5)。
- ✓ 資材価格の上昇を受けた住宅販売価格の上昇に加え、物価上昇による家計の負担感の増加等が、住宅の購入意欲に影響を与えている。



(注) 3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 7月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の23年7-9月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業が前年比+0.2pt、非製造業が同+0.7ptと横ばい圏で推移する見通し。
- ✓ 製造業は、生産活動の回復による設備投資の増加が期待されるが、外需の減速等による投資マインドの下振れには注意を要する。
- ✓ 非製造業は、人材獲得に向けた賃上げによる企業収益の悪化等が懸念されており、設備投資の下振れに留意する必要がある。

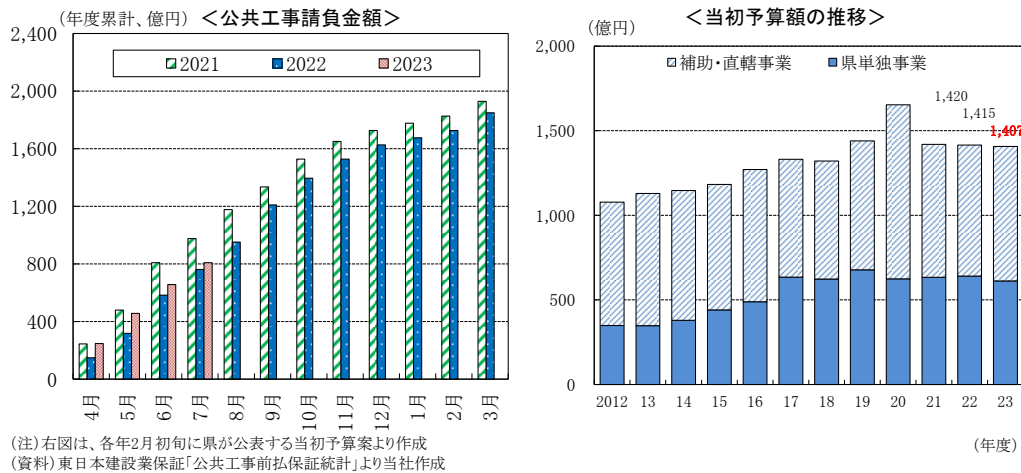


(資料) あしぎん総合研究所「第201回あしぎん景況調査」

■栃木県の公共投資—横ばい圏の動き

- ✓ 7 月(2023 年度)の公共工事請負金額(累計)は、前年比+6.2%となった(図表 7 左)。
- ✓ 複合施設の建設工事(上三川町、真岡市)が公共工事請負金額の増加に寄与している。
- ✓ なお、令和 5 年度(2023 年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は、1,407 億円と前年並みとなっている(図表 7 右)。

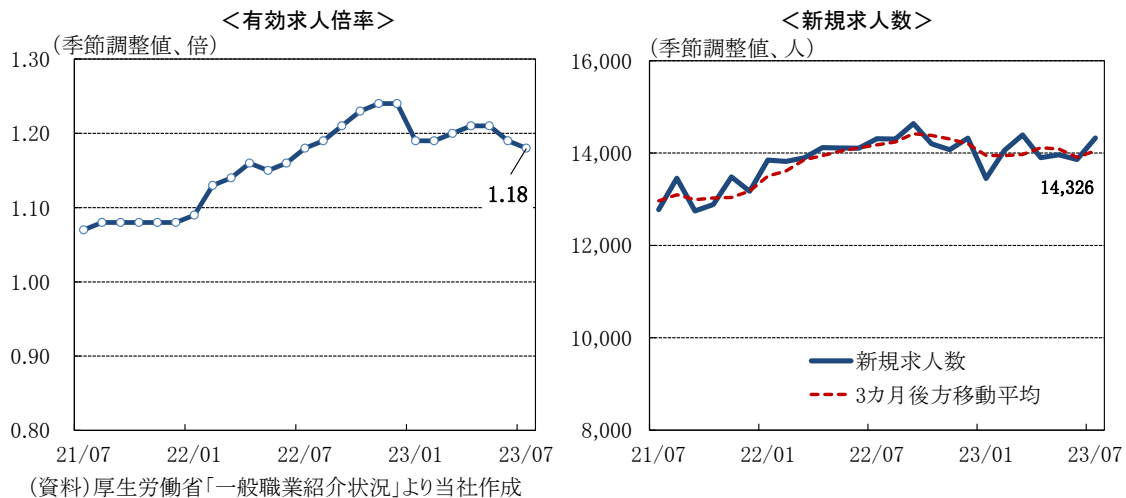
【図表7】



■栃木県の雇用情勢—緩やかな回復

- ✓ 7 月の有効求人倍率は前月比▲0.01pt の 1.18 倍となった(図表 8 左)。
- ✓ 新規求人数は前月比+3.4%の 14,326 人と 2 カ月ぶりに増加した(図表 8 右)。
- ✓ 飲食などを中心にサービス業の新規求人数は前年比で増加が続いている。
- ✓ 経済が活性化する中、企業における人手不足感は高まっており、全体として雇用情勢はひっ迫した状況にある。

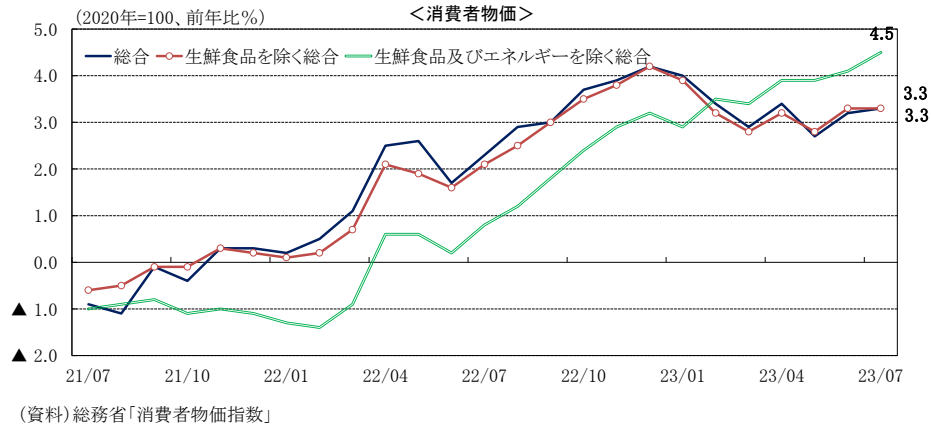
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 7 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+3.3%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+3.3%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+4.5%と上昇が続いている。

【図表 9】

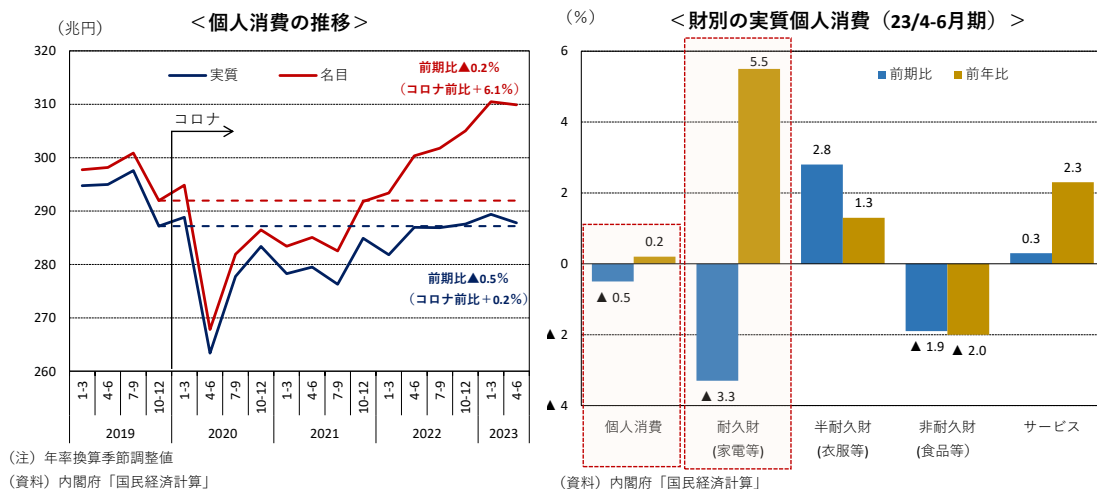


【トピックス】

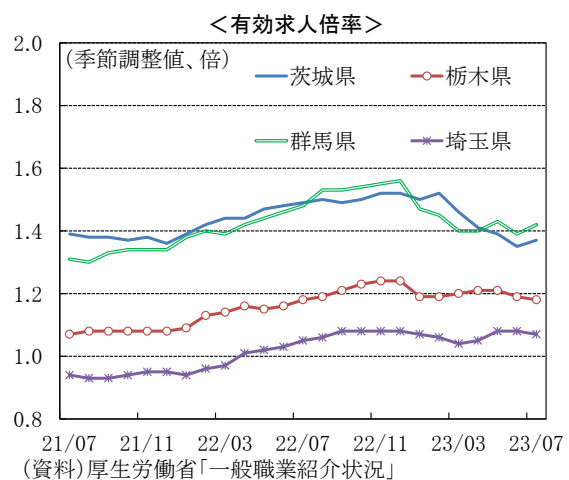
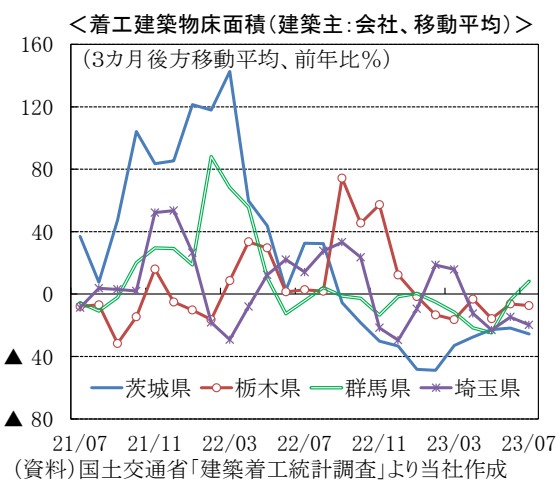
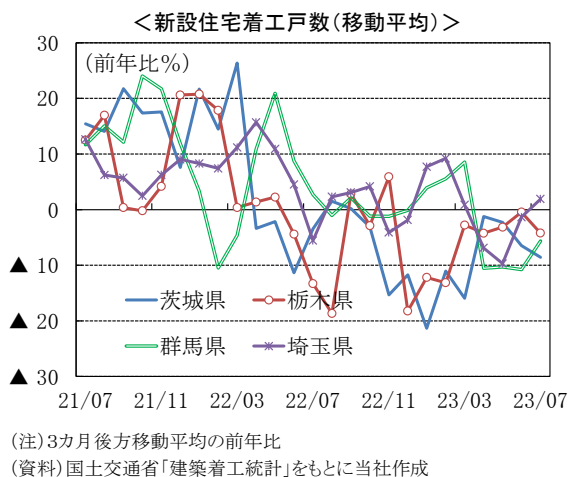
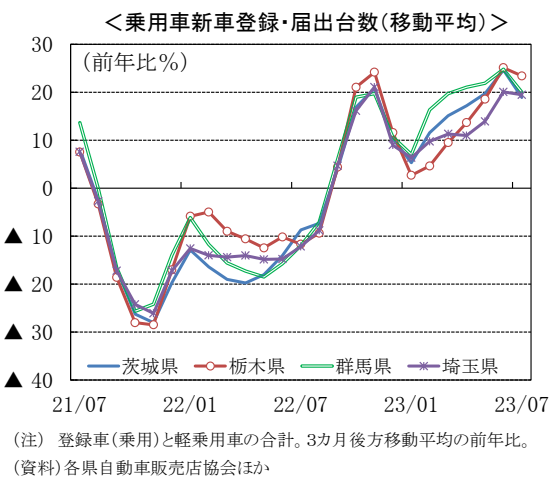
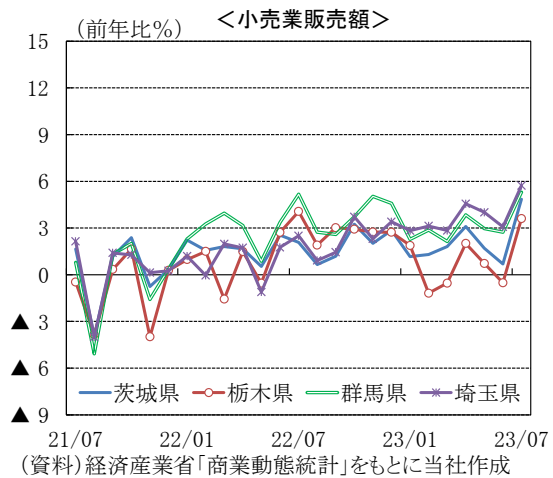
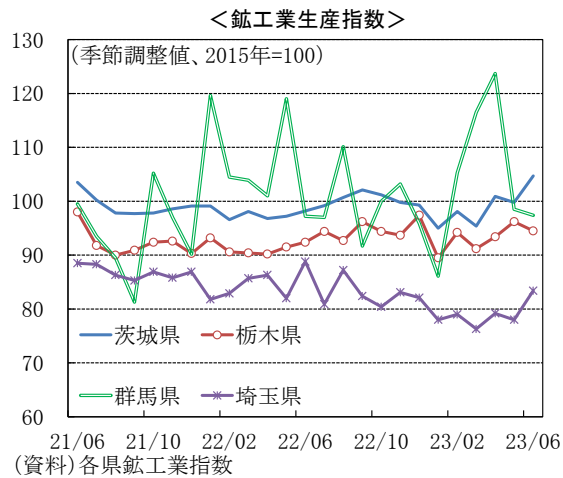
～個人消費はコロナ禍の不規則な動きに攪乱されている可能性～

- ✓ 23 年 4-6 月期の実質個人消費(季節調整値)は前期比▲0.5%と減少した。名目値ではコロナ前の水準を超える推移となっているものの、実質値ではコロナ前と同程度の水準となった。
- ✓ 個人消費の減少は、家電などの耐久財や物価上昇が著しい非耐久財(食品等)が下落したことに加え、新型コロナの 5 類への移行により大きな増加が見込まれていたサービス消費も前期比+0.3%と小幅な増加にとどまったことなどが要因だ。
- ✓ ただし、前期比はコロナ禍の不規則な変動によって季節調整が攪乱されている可能性がある。個人消費を前年比でみると+0.2%と増加しており、耐久財やサービスが拡大している。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.8	87.3	47.4	92.9	145.7	94.6
2022年	92.9	0.5	140.9	87.7	54.6	86.5	154.3	94.1
2022年7月	94.4	2.0	130.8	88.9	56.7	86.9	161.7	94.5
8月	92.7	▲ 1.7	137.6	87.8	58.0	86.6	140.8	95.0
9月	96.2	3.5	154.9	91.0	57.3	92.8	161.9	95.2
10月	94.4	▲ 1.8	154.3	89.0	60.8	95.8	157.6	92.1
11月	93.7	▲ 0.7	157.6	93.8	63.3	98.4	138.4	89.7
12月	97.4	3.7	150.2	94.7	61.2	98.8	170.7	89.4
2023年1月	89.5	▲ 7.9	135.3	90.3	57.3	89.3	116.2	86.4
2月	94.2	4.7	135.6	98.8	57.0	90.3	169.9	88.5
3月	91.2	▲ 3.0	144.4	95.5	62.5	91.2	124.7	85.8
4月	93.4	2.2	148.9	95.1	71.8	89.3	143.5	84.2
5月	96.2	2.8	150.3	107.1	85.7	89.7	164.2	84.2
6月	94.5	▲ 1.7	147.0	94.6	73.3	87.7	170.4	84.7
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2020年	4.0	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	0.6	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.2	68,139	▲ 5.5
2022年	1.8	0.4	3.7	▲ 2.3	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2022年7月	4.1	0.6	4.8	11.7	6.8	▲ 0.4	5,211	▲ 11.5
8月	1.9	▲ 0.4	4.5	2.0	4.4	▲ 1.2	4,402	▲ 6.3
9月	3.0	0.4	2.0	16.9	3.4	▲ 3.4	6,061	36.8
10月	2.9	2.2	6.7	▲ 4.3	5.2	1.1	5,860	34.5
11月	2.7	1.7	5.4	▲ 0.5	5.0	0.7	6,029	6.4
12月	2.7	2.2	3.6	▲ 0.9	8.4	▲ 0.3	5,284	▲ 1.6
2023年1月	1.9	2.8	3.4	▲ 5.5	6.1	▲ 1.4	6,468	3.0
2月	▲ 1.2	2.5	4.5	▲ 17.1	4.1	▲ 1.3	7,082	11.5
3月	▲ 0.5	2.0	4.1	▲ 22.5	11.8	▲ 2.9	9,107	13.1
4月	2.0	5.3	4.2	▲ 18.3	6.9	2.3	5,407	17.7
5月	0.7	3.5	3.4	▲ 19.7	8.1	▲ 2.3	5,363	30.3
6月	▲ 0.5	2.8	1.3	▲ 20.3	8.7	▲ 5.4	6,097	27.8
7月	3.6	6.2	3.5	▲ 8.3	8.7	4.4	5,938	14.0
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(m ²)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	834,303	▲ 9.6	192,915	▲ 15.2	1.06	▲ 0.3
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2022年7月	910	▲ 12.7	97,256	63.2	76,179	▲ 22.0	1.18	2.1
8月	749	▲ 14.6	71,816	15.7	95,271	▲ 19.1	1.19	2.5
9月	1,135	42.2	127,654	162.3	120,963	▲ 9.4	1.21	3.0
10月	826	▲ 25.9	68,014	▲ 7.0	139,583	▲ 8.6	1.23	3.5
11月	1,071	12.7	124,028	52.2	152,759	▲ 7.4	1.24	3.8
12月	801	▲ 35.1	63,749	▲ 12.9	162,634	▲ 5.8	1.24	4.2
2023年1月	772	▲ 6.5	56,194	▲ 39.6	167,662	▲ 5.6	1.19	3.9
2月	924	13.5	78,814	24.9	172,619	▲ 5.5	1.19	3.2
3月	826	▲ 13.4	53,355	▲ 22.7	184,981	▲ 4.1	1.20	2.8
4月	804	▲ 10.6	90,672	▲ 7.6	24,702	66.8	1.21	3.2
5月	1,054	14.8	64,707	▲ 19.6	45,724	43.5	1.21	2.8
6月	828	▲ 6.0	61,961	16.0	65,663	12.6	1.19	3.3
7月	713	▲ 21.6	87,410	▲ 10.1	80,913	6.2	1.18	3.3
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	92.9	▲ 7.1	4.4	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.1	3.2	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	103.1	7.0	3.4	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2022年7月	97.0	▲ 0.2	5.2	▲ 4.5	13.4	13.1	▲ 22.2	1.48
8月	110.1	13.1	2.7	▲ 7.6	1.1	58.2	▲ 3.0	1.53
9月	91.7	▲ 18.4	2.6	32.6	▲ 7.9	▲ 42.7	38.8	1.53
10月	100.0	8.3	3.7	33.6	3.3	4.4	▲ 17.4	1.54
11月	103.2	3.2	5.0	▲ 0.2	0.8	3.4	136.4	1.55
12月	95.9	▲ 7.3	4.6	4.3	▲ 4.4	▲ 12.8	76.4	1.56
2023年1月	86.1	▲ 9.8	2.3	17.6	20.4	14.7	54.9	1.47
2月	105.3	19.2	2.9	26.3	4.4	▲ 8.3	▲ 26.0	1.45
3月	116.5	11.2	2.1	16.6	2.8	▲ 30.4	25.0	1.40
4月	123.7	7.2	3.8	22.6	▲ 30.1	▲ 31.8	2.6	1.40
5月	98.5	▲ 25.2	3.0	32.2	1.1	▲ 3.9	40.8	1.43
6月	97.4	▲ 1.1	2.7	21.2	2.5	42.1	▲ 2.9	1.39
7月	－	－	5.3	10.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 4.1	1.42
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	90.1	▲ 9.7	4.7	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.5	8.4	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	98.9	0.4	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2022年7月	99.2	1.0	2.1	▲ 4.1	▲ 6.3	90.2	▲ 15.3	1.49
8月	100.7	1.5	0.7	▲ 12.2	13.1	▲ 19.4	14.1	1.50
9月	102.1	1.4	1.2	29.7	▲ 4.9	▲ 46.6	85.2	1.49
10月	101.2	▲ 0.9	3.2	35.6	▲ 16.7	18.8	▲ 17.1	1.50
11月	99.8	▲ 1.4	2.0	2.0	▲ 24.1	▲ 60.4	▲ 17.0	1.52
12月	99.3	▲ 0.5	2.9	▲ 0.7	12.6	▲ 60.6	35.4	1.52
2023年1月	95.0	▲ 4.3	1.2	14.5	▲ 40.2	▲ 36.9	21.0	1.50
2月	98.1	3.1	1.3	20.6	13.0	▲ 60.4	35.7	1.52
3月	95.4	▲ 2.7	1.8	11.6	▲ 8.5	▲ 10.6	6.0	1.46
4月	100.9	5.5	3.1	22.7	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 13.0	1.41
5月	99.8	▲ 1.1	1.7	32.3	7.8	▲ 49.1	20.0	1.39
6月	104.7	4.9	0.7	20.4	▲ 20.6	13.2	17.1	1.35
7月	－	－	4.8	7.7	▲ 9.8	▲ 27.8	▲ 11.6	1.37
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	84.3	▲ 12.1	3.7	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.4	3.1	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	83.9	▲ 3.5	1.7	▲ 5.0	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2022年7月	80.9	▲ 7.9	2.5	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 3.2	▲ 9.8	1.05
8月	87.2	6.3	0.9	▲ 9.6	23.3	74.9	▲ 3.0	1.06
9月	82.4	▲ 4.8	1.4	34.3	▲ 0.2	27.2	▲ 10.6	1.08
10月	80.4	▲ 2.0	3.7	25.3	▲ 7.9	▲ 25.6	▲ 28.9	1.08
11月	83.1	2.7	2.3	6.4	▲ 3.5	▲ 43.5	4.0	1.08
12月	82.1	▲ 1.0	3.4	▲ 1.7	7.3	▲ 12.9	1.2	1.08
2023年1月	78.0	▲ 4.1	2.8	14.8	21.1	81.4	30.9	1.07
2月	79.0	1.0	3.1	16.1	0.6	11.7	147.1	1.06
3月	76.3	▲ 2.7	2.8	5.5	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 11.5	1.04
4月	79.2	2.9	4.6	14.0	▲ 5.7	▲ 20.2	22.7	1.05
5月	78.0	▲ 1.2	4.0	30.8	▲ 8.5	▲ 27.3	▲ 1.3	1.08
6月	83.4	5.4	3.1	17.3	11.3	4.3	▲ 41.8	1.08
7月	－	－	5.7	13.2	4.1	▲ 38.9	8.0	1.07
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

■全国の主要経済指標

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2020年	100.0	▲ 11.6	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	105.4	5.4	100.5	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	102.7	2.6	3,448,295	▲ 6.2	859,331	0.3
2022年7月	106.3	0.6	103.2	2.4	288,145	▲ 6.9	72,981	▲ 5.4
8月	107.8	1.5	102.7	4.1	234,143	▲ 11.2	77,712	4.6
9月	107.3	▲ 0.5	103.7	4.8	324,901	26.4	73,920	1.0
10月	105.5	▲ 1.8	103.9	4.4	295,807	28.3	76,590	▲ 1.8
11月	105.5	0.0	103.8	2.5	308,059	5.6	72,372	▲ 1.4
12月	104.9	▲ 0.6	103.7	3.8	284,329	1.5	67,249	▲ 1.7
2023年1月	100.8	▲ 4.1	103.7	5.0	319,870	17.4	63,604	6.6
2月	104.5	3.7	104.1	7.3	356,281	22.9	64,426	▲ 0.3
3月	104.8	0.3	104.0	6.9	477,943	12.1	73,693	▲ 3.2
4月	105.5	0.7	103.7	5.1	289,525	18.5	67,250	▲ 11.9
5月	103.2	▲ 2.3	103.5	5.8	272,042	28.4	69,561	3.5
6月	105.7	2.5	103.5	5.6	332,033	23.9	71,015	▲ 4.8
7月	103.6	▲ 2.1	103.7	6.8	320,997	11.4	68,151	▲ 6.6
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	-	▲ 0.2
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.2	9.7	2.3
2022年7月	9,488	3.8	12,924	▲ 7.0	19.0	46.9	9.3	2.4
8月	9,050	▲ 4.6	11,562	▲ 0.1	22.0	49.5	9.6	2.8
9月	8,763	▲ 3.2	12,985	2.4	28.9	45.8	10.3	3.0
10月	9,073	3.5	10,558	▲ 1.9	25.3	53.6	9.7	3.6
11月	8,466	▲ 6.7	6,961	▲ 7.6	20.0	30.3	9.9	3.7
12月	8,489	0.3	6,283	▲ 8.4	11.5	20.8	10.6	4.0
2023年1月	9,296	9.5	5,088	▲ 2.3	3.5	17.6	9.6	4.2
2月	8,880	▲ 4.5	8,978	52.3	6.5	8.5	8.3	3.1
3月	8,529	▲ 3.9	15,301	5.5	4.3	7.4	7.4	3.1
4月	9,000	5.5	20,480	1.9	2.6	▲ 2.3	6.1	3.4
5月	8,315	▲ 7.6	14,163	11.8	0.6	▲ 9.8	5.3	3.2
6月	8,540	2.7	18,151	9.9	1.5	▲ 12.9	4.3	3.3
7月	-	-	13,802	6.8	▲ 0.3	▲ 13.6	3.6	3.1
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2020年	1.18	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.7	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2022年7月	1.28	2.6	▲ 2.4	▲ 1.9	111.4	114.0	136.63	26,986.74
8月	1.31	2.5	▲ 2.1	▲ 1.9	112.9	115.2	135.24	28,351.67
9月	1.32	2.6	▲ 1.1	▲ 1.6	110.8	114.6	143.14	27,418.99
10月	1.34	2.6	▲ 2.4	▲ 2.8	110.7	114.2	147.01	26,983.20
11月	1.35	2.5	▲ 2.2	▲ 2.6	109.6	113.8	142.44	27,903.32
12月	1.36	2.5	▲ 0.5	▲ 3.1	108.9	113.5	134.93	27,214.69
2023年1月	1.35	2.4	▲ 2.8	▲ 4.0	108.0	111.5	130.20	26,606.28
2月	1.34	2.6	▲ 2.6	▲ 2.9	108.9	114.2	132.68	27,509.11
3月	1.32	2.8	▲ 1.7	▲ 3.3	108.0	114.1	133.85	27,693.20
4月	1.32	2.6	▲ 3.3	▲ 3.3	108.1	114.2	133.33	28,275.82
5月	1.31	2.6	▲ 0.5	▲ 2.1	109.1	114.3	137.37	30,147.53
6月	1.30	2.5	▲ 0.8	▲ 2.5	108.9	115.2	141.19	32,754.48
7月	1.29	2.7	-	-	-	-	141.21	32,694.15
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社